様式第１号（第２条関係）

|  |
| --- |
| 資力及び信用に関する申告書 年　　月　　日 松前町長 　様 住　　所 申請者 氏名又は　　　　　　　　　　  名　　称　　　　　　　　　　都市計画法（昭和43年法律第100号）第33条第１項第12号に規定する資力及び信用は、次のとおりです。 |
| 　設　　立　　　　　　年　月　日（事業開始） | 　　年　　月　　日 | 法令による登録等 |  |
| 　工事管理者 |  住　所 |  電話（　　　）　　　　　番 |
|  氏　名 |  |
| 　資　　　本　　　金 |  円 | 　資　産　総　額 |  円 |
| 　前 年 度 事 業 量 |  円 |  従　業　員　数 |  人 |
| 　主たる取引金融機関 |  |
| 　前年度納税額 |  　　法人税又は所得税 |  　　　事　　業　　税 |
|  円 |  円 |
| 　役 員 略 歴 |  職　名 | 　　氏　　名 |  年齢 |  在社年数 |  資格、免許、学歴、 その他 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

 注　１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

２　法令による許可等の項は、宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）による免許、建築士法（昭和25年法律第202号）による建築士事務所登録、建設業法（昭和24年法律第100号）による建設業の許可等について記入してください。

３　法人税又は所得税の納税証明書を添付してください。法人税又は所得税を課せられていない場合は、事業税の納税証明書を添付してください。